

12月議会 一般質問 (菅井 巖議員)

学校体育施設開放の有料化やめよ

教育部長「来年度中の有料化検討、中学生以下は免除」

3日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の菅井巖議員は、①体育施設・学校開放の利用、②市営住宅の更新・住替え、③公共交通整備の3点について質問しました。

学校施設開放有料化はスポーツ振興に逆行

「スポーツ人口も変化している。自治会関係者から検討されている」「利用しにくくなる」と心配の声が上がっている。学校開放の有料化は、市民の利用に支障を及ぼすものであり、スポーツ振興に逆行するものと考えるが、検討状況について伺う。



「学校開放の有料化が検討されている」「利用しにくくなる」と心配の声が上がっている。学校開放の有料化は、市民の利用に支障を及ぼすものであり、スポーツ振興に逆行するものと考えるが、検討状況について伺う。

市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 本市の体育施設利用人数は、この4年間で5万6495人減少している。社会環境、経済状況の下で、スポーツ人口も変化している。

市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 本市の体育施設利用人数は、この4年間で5万6495人減少している。社会環境、経済状況の下で、スポーツ人口も変化している。

市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

看護師奨学金など来年度実施へ

▽3日(木)、県議会12月定例会開会。「平成28年度当初予算の要求概算」が示されました。

▽「看護職員修学資金」の新設。

医療・介護関係者の運動を背景に、私が6月議会での初質問で取り上げた事業が早速盛り込まれました。他に「保育士修学資金の新設」もあげられています。

▽「住宅リフォームに対する補助」。地域経済振興に大きな効果を発揮する施策の継続です。

▽「家庭環境等による問題」について学校と福祉機関等との連携を図るスクールソーシャルワーカーの

配置」も期待されます。

▽「県民参加型の再生可能エネルギー発電事業に対する県による認証制度の創設」。様々な事業が打ち出されている再生可能エネルギーの導入は望ましいことですが、地域の産業としての振興と雇用拡大を図らなければなりません。

▽「県学力等調査を県内全小5・中2で拡充実施」などは、無益な競争を拡大するもので問題です。▽概算要求は、あくまで担当課の予算要求であり、県民要求実現へ、引き続きの取り組みが必要です。

(県議 関 徹)

市営住宅住替えは入居者実態に寄り添って

問 市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

問 市営住宅の入居や更新の際に、「連帯保証人を求められ、頼める人がいなくて困っている」との声が聞く。市条例では、市営住宅へ入居決定した場合、連帯保証人の署名が必要だが、但し書きとして、「市長が特に認めるときは連帯保証人の連署を必要としない」とし、具体的には施行規則で、生活保護を受けている方と、市長が認める家賃債務保証事業者と保障契約を締結した方としている。

(2面につづく)

(1面のつづき)
的負担などあった。住
替え相談には適切に対
件では、住替え前の住
居の原状復旧への経済
応してゆきたい。

公共交通の運賃低減・交通弱者対策図れ

問 党市議団で視察し
た長野県上田市では、
平成25年10月から運賃
低減バスの実証運行を
開始しており、これま
での「バス運行に対す
る補助」から「バスを
利用する人に対する補
助」という発想に転換
して、バス運賃を下げ、
より多くの人に利用し
てもらおうことで、バス
路線を維持・存続させ
てゆく取組を行っている。

また、郊外地域の交
通弱者対策として、中
心市街の商業施設や健
康福祉施設と郊外地域
を結ぶ通称「オレンジ
バス」があり、6コー
スで週2回、1日1往
復運行。60歳以上・障
害者・幼児の利用は無
料、それ以外は定額1
00円という運賃で配
慮している。

本市としても、利用
者に配慮した運賃低減
バスや、郊外地域の交
通弱者を対象とした
「福祉型」の公共交通
整備ができないか。

企画部長 路線バス
は、市営バス3路線と
民間バス34路線の37路
線。利用者の減少が続
き、2路線を除き赤字
で事業者負担も増え大
変厳しい。

憲法違反の戦争法は廃止に

戦争ノ！憲法改悪許さない市民集会

鶴岡の寒風に響く
5日、マリカ広場で
「戦争法廃止、戦争ノ
ー 憲法改悪を許さな
い市民集会」が行われ
160名の市民が参加
しました。

集会では7名の人
が リレートークを行
い「憲法違反の戦争法廃
止」「誰も戦場に送ら
ない」「フェイスブッ
ク九条の会をつ
くった」などと
訴えを行いました。

日本共産党も
横断幕を掲げて
参加しました。
加藤太一市議が
司会を務め、関
徹県議、菅井巖
議員も参加し紹
介されました。



で7%減少。地域公共
交通の維持・確保に
は、市民の移動実態に
合わせた路線の見直
し、高齢者・学生など
交通弱者の利便性の向
上と利用促進などの課
題がある。

運賃低減施策につい
ては、大切な視点の一
つと考える。

形成計画の検討課題と
して、上田市などの事
例も参考に関係者と協
議してゆきたい。
郊外地の交通弱者対
策については、これま
で羽黒の市営バス、藤
島のデマンド交通、西
郷のボランティア輸送
などで地域公共交通の
確保に努めてきた。

定(個人負担年間3万
円)で、朝日、温海、
田川、豊浦地区の70歳
以上の方々が対象の
「高齢者いきいきバス」
を発行している。
安心して暮らせる地
域づくりをめざして、
地域やバス事業者、タ
クシー事業者と調整を
図りながら、公共交通
の利用促進につながる
ように引き続き検討し
てゆく。

人口減少・TPPへ対応を

共産党地区委・市議団が市に予算要望



市長に要望書を手渡す党市議団

日本共産党
鶴岡地区委員
会と鶴岡市議
団は7日、榎
本正規鶴岡市
長に「201
6年度予算編
成にあたって
の要望書」を
渡し、実現を
要請しまし
た。

要望書は市政全般に
わたる116項目の要
望からなっており「合
併10年を経るの地域政
策の充実」「人口減少
への対応」「TPPへ
の市としての対応」「国
保税の軽減」「子ども
の医療費無料化の充
実」などが盛り込まれ
ています。
日本共産党からは加
藤太一、加藤敏一、菅
井巖の各市議、市から
は榎本市長、石塚総務
部長が対応しました。

雨水事務室入札結果 () 内は予定価格

12月7日入札分
・市公共下水道事業 雨水茅原第1幹線河川構造物詳細設計業務 (文下地内)
(株)協和コンサルタンツ山形営業所 7,100,000円 (7,976,000円) 期間~28/3/18 (落札率89.0%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

12月7日入札分
・市集落排水事業 上郷地区251~252号改良工事 (水沢地内)
鶴岡建設 (株) 6,150,000円 (6,189,000円) 工期~28/3/14 (落札率99.4%)
・市集落排水事業 羽黒中央地区2号ほかマンホール工 新設工事 (羽黒町松尾
ほか地内)
日栄産業 (有) 17,190,000円 (21,623,000円) 工期~28/3/14 (落札率79.5%)
・市公共下水道事業 汚水1H066-1号マンホール工 新設工事 (井岡地内)
日栄産業 (有) 10,706,000円 (13,466,000円) 工期~28/3/22 (落札率79.5%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

12月7日入札分
・堅苔沢地内径150耗配水管移設工事
桜井管工業 (株) 9,050,000円 (9,263,000円) 工期~28/3/10 (落札率97.7%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

12月3日入札分
・市羽黒庁舎改築工事用木材2次製材業務委託
出羽庄内森林組合 5,100,000円 (5,160,000円) 期間~28/6/30 (落札率98.8%)

南部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

12月3日入札分
・旧朝日熊出公民館倉庫解体工事
(株)伊藤組 5,790,000円 (5,920,000円) 工期~28/3/28 (落札率97.8%)